

登録申請書

(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第45条の規定により、マンション管理業者の登録の申請をします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 元年 7月 1日

更新申請については、登録の有効期間満了日の90日前から30日前までの間に到達するよう提出

中部地方整備局長 殿

申請者 商号又は名称 マンション管理(株)
氏名 代表取締役 中部 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 (052) 953-8572
ファクシミリ番号 (052) 953-8606

新規申請の場合は空欄

受付番号 \* 受付年月日 \* 申請時の登録番号 (1) 8888888

\* 箇所は記載しない

(有効期間:平成26年9月1日 ~ 令和元年8月31日)

登録の種類

2

1. 新規 2. 更新

登録番号 国土交通大臣登録 ( ) 第 号
登録年月日 年 月 日
有効期間 年 月 日から 年 月 日まで

法人の場合、登記簿記載の商号を記載
個人の場合、商号登記された商号、営業に用いる名称(屋号)又は住民票記載の氏名を記載

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

11

フリガナ マンションカンリカフ シキカ イシヤ
商号、名称又は氏名 マンション管理株式会社
郵便番号 460-8514
住所 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
名古屋合同庁舎第二号館

法人・個人の別

- 1. 法人
2. 個人

確認欄

\*

◎ 代表者又は個人に関する事項

12

役名コード 01 管理業務主任者の登録番号 1111111111
フリガナ チュウフ タロウ
氏名 中部 太郎
生年月日 S-51年01月01日

確認欄

\*

管理業務主任者の場合、専任の有無に関わらず登録番号を記入

**第二面については、法定代理人が設置されている場合のみ提出**

2 0

受付番号 \_\_\_\_\_ 申請時の登録番号 \_\_\_\_\_ 更新申請の場合に記載。

\* \_\_\_\_\_ ( 1 ) 8 8 8 8 8 8

**項番13については個人事業者のみ記載**

項番  
13

◎ 法定代理人に関する事項

フリガナ																									
商号、名称 又は氏名																									
郵便番号	—																								
住所																									

法人・個人の別  
1 1. 法人  
2. 個人

確認欄  
\*

14

◎ 法定代理人の代表者に関する事項（法人の場合）

役名コード																									
フリガナ																									
氏名																									
生年月日	—	年	月	日																					

確認欄  
\*

**項番14、15については法人の場合のみ記載**

15

◎ 法定代理人の役員に関する事項（法人の場合）

役名コード																									
フリガナ																									
氏名																									
生年月日	—	年	月	日																					

確認欄  
\*

15

役名コード																									
フリガナ																									
氏名																									
生年月日	—	年	月	日																					

確認欄  
\*

15

役名コード																									
フリガナ																									
氏名																									
生年月日	—	年	月	日																					

確認欄  
\*

15

役名コード																									
フリガナ																									
氏名																									
生年月日	—	年	月	日																					

確認欄  
\*

(第三面)

**第三面については、申請者が法人の場合のみ提出**

受付番号

*	
---	--

申請時の登録番号

( 1 ) 

8	8	8	8	8	8
---	---	---	---	---	---

更新申請の場合に記載。

管理業務主任者の場合、専任の有無に関わらず登録番号を記入。

項番

◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	02	管理業務主任者の登録番号					2	2	2	2	2	2	2	2
	フリガナ	チュウフ` シロウ													
	氏名	中部 四郎													
	生年月日	S	-	45	年	11	月	03	日						

確認欄

\*

21	役名コード	02	管理業務主任者の登録番号											
	フリガナ	トウカイケン												
	氏名	東海 県												
	生年月日	S	-	60	年	01	月	07	日					

確認欄

\*

21	役名コード	03	管理業務主任者の登録番号											
	フリガナ	アイチ ハナコ												
	氏名	愛知 花子												
	生年月日	S	-	50	年	05	月	10	日					

確認欄

\*

**【記載すべき役員の範囲】  
第一面の代表者以外で、法人登記簿の「役員に関する事項」欄に記載された者**

21													
	氏名												
	生年月日	-		年		月		日					

確認欄

\*

21	役名コード	管理業務主任者の登録番号											
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日	-		年		月		日					

確認欄

\*

**第四面については、事務所毎に記載**

1 4 0

受付番号

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

( 1 )

8	8	8	8	8	8
---	---	---	---	---	---

更新申請の場合に記載

項番

3 0

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	* 事務所コード					
事務所の名称	本店								

商号又は名称の記載はしない  
※「本店」「〇〇支店」「△△営業所」等

町名以降の「丁目」「番」「号」については、- (ダッシュ) で区切り、ビル内に所在する場合は、ビル名及び階数を記載する

3 1

◎ 事務所に関する事項

郵便番号	4	6	0	-	8	5	1	4				
所在地	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第二号館7階											
電話番号	0	5	2	-	9	5	3	-	8	5	7	2
法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	2		1. 事務所 2. 事務所でない									

確認欄  
\*

専任の管理業務主任者の設置義務のある事務所については「2」を記載

4 1

◎ 専任の管理業務主任者に関する事項

管理業務主任者の登録番号	2	2	2	2	2	2	2	2				
フリガナ	チュウフ シロウ											
氏名	中部 四郎											
生年月日	S	-	4	5	年	1	1	月	0	3	日	

確認欄  
\*

事務所に常勤し、マンション管理業に専任する者であれば、法人の代表者、役員(非常勤役員、監査役を除く)についても専任の管理業務主任者として配置できる

4 1

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生年月日	-				年			月			日	

確認欄  
\*

**【項番31の法56条第1項ただし書きに該当する事務所について】**  
**専任の管理業務主任者の設置義務**  
「無」=住居用部分が5戸以下の管理組合からのみ管理事務を受託している事務所→「1」  
(管理事務受託契約の締結を行っていない事務所を含む)  
「有」=住居用部分が6戸以上の管理組合から管理事務を受託している事務所→「2」  
(30組合に1名以上の専任の管理業務主任者の設置が必要)

4 1

4 1

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生年月日	-				年			月			日	

確認欄  
\*

**第五面については、事務所の専任の管理業務主任者が5名以上の場合に記載**

受付番号  
\* | | | | | |

申請時の登録番号  
( 1 ) | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8

更新申請の場合に記載

項番

30 | 事務所の名称 | 本店

\* | 事務所コード | | | | |

◎ 専任の管理業務主任者に関する事項 (続き)

41

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生	年	月	日	—		年		月		日		

確認欄

\*

41

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生	年	月	日	—		年		月		日		

確認欄

\*

41

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生	年	月	日	—		年		月		日		

確認欄

\*

41

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生	年	月	日	—		年		月		日		

確認欄

\*

41

管理業務主任者の登録番号												
フリガナ												
氏名												
生	年	月	日	—		年		月		日		

確認欄

\*

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

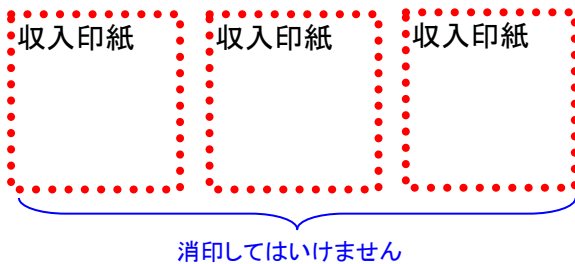
(消印してはならない。)

**【新規申請の場合】**  
名古屋国税局名古屋中税務署へ登録免許税 9 万円を納付し  
その領収証書の原本を貼付する

**【新規申請時の貼付例】**

**【更新申請の場合】**  
収入印紙 12,100円分を貼付する(消印無効)

**【更新申請時の貼付例】**



## 備考

### 1 各面共通事項

- ① 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。  
ア 個人の場合には記入しないこと。  
イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	14	執行役(株式会社)
03	監査役(株式会社)	07	理事	09	その他
15	会計参与(株式会社)	08	監事		

- ④ 「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	-	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

  
[昭和37年6月13日の場合]

- ⑦ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

### 2 第一面関係

- ① 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項に記入すること。  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること(第三面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)

### 3 第二面関係

- ① 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ② 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 法定代理人の代表者に関する事項(法人の場合)については、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)に記入すること。  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)の欄に記入すること(法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)
- ④ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

#### 4 第三面関係

- ① 第三面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

#### 5 第四面関係

- ① 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「法56条第1項ただし書きに該当する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法56条第1項ただし書きに該当する事務所については、項番41の記入を要しない。
- ⑤ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

#### 6 第五面関係

- ① 「専任の管理業務主任者に関する事項(続き)」の欄は、第四面に記載しきれない場合に使用することとし、第四面の次に添付すること。
- ② 第五面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第五面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。



添付書類 (1)

誓約書

申請者、申請者の役員、法定代理人及び法定代理人の役員  
は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第47条  
各号に該当しない者であることを誓約します。

令和 元年 7月 1日

登録申請書と同じ日付

商号又は名 称 マンション管理(株)  
氏 名 代表取締役 中部 太郎

法定代理人  
商号又は名 称  
氏 名

法定代理人が置かれている場合は、連署する

中部地方整備局長 殿

添付書類 (2)

マンション管理業経歴書

更新申請の場合、法人の合併、商号・名称又は氏名の変更について記載

1. 事業の沿革

最初の登録	組 織 変 更				
平成26年9月1日	平成26年10月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
新規	商号変更 高層住宅管理(株) より				

新規申請の場合は、「新規」と記載

2. 管理受託契約の実績

直近5事業年度分の実績を記載する (新規申請の場合は記載不要)

期 間 内 容	平成26年9月1日から 平成26年9月30日まで の1年間	平成26年10月1日から 平成27年9月30日まで の1年間	平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで の1年間	平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで の1年間	平成29年10月1日から 平成30年9月30日まで の1年間
	受託契約件数	0	1	7	6
受託契約額 (千円)	0	2,016	10,656	8,640	12,000
受託組合数	0	1	7	6	10
受託棟数	0	1	7	6	10
受託戸数	0	28	148	120	200

【管理受託契約の実績の計上方法】

- ・受託契約件数
- ・受託組合数
- ・受託棟数
- ・受託戸数

事業年度末時点の契約数を記載

- ・受託契約金額

事業年度中の受託契約額合計を記載する(途中解約分も含む)



申請者が法人の場合のみ作成し、該当がない場合は「該当なし」と余白に記載

添付書類 (4)

150

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

\* [ ]

申請時の登録番号

( 1 ) 8 8 8 8 8 8

更新申請の場合に記載

項番

51

役名コード	1 1	就任年月日	H	-	2 8	年	0 4	月	0 1	日
フリガナ	チュウフ、 サフ、 ロー									
氏名	中部 三郎									
生年月日	S	-	3 0	年	0 3	月	0 3	日		
郵便番号	4 6 0	-	0 0 0 2							
住所	愛知県名古屋市中区丸の内 3 - 3 - 3									

確認欄

\*

51

役名コード	1 2	就任年月日	H	-	3 0	年	0 4	月	0 1	日
フリガナ	チュウフ、 ロクロウ									
氏名	中部 六郎									
生年月日	S	-	3 1	年	0 6	月	0 6	日		
郵便番号	4 6 0	-	0 0 0 2							
住所	愛知県名古屋市中区丸の内 6 - 6 - 6									

確認欄

\*

51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ										
氏名										
生年月日		-		年		月		日		
郵便番号		-								
住所										

確認欄

\*

【相談役、顧問についての提出書類】  
相談役及び顧問についても「添付書類(6)略歴書」「身分証明書」「登記されていないこと  
の証明書」を提出すること

51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ										
氏名										
生年月日		-		年		月		日		
郵便番号		-								
住所										

確認欄

\*

**申請者が法人の場合のみ作成し、該当がない場合は「該当なし」と余白に記載**

(第二面)

**5/100以上の株主を記載すること**

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者 (法人の場合)

受付番号 申請時の登録番号  
 \*                      ( 1 ) 8 8 8 8 8 8

**更新申請の場合に記載**

項番

5 2

フリガナ	チュウフ、タロウ										
氏名又は名称	中部 太郎										
生年月日	S	-	5	1	年	0	1	月	0	1	日
保有株式の数 (出資金額)	100 株 (円)				割合		50 %				
郵便番号	4 6 0 - 0 0 0 2										
住所又は所在地	愛知県名古屋市中区丸の内1-2-1										

確認欄  
\*

5 2

フリガナ	チュウフ、イチロウ										
氏名又は名称	中部 一郎										
生年月日	S	-	2	1	年	0	1	月	0	1	日
保有株式の数 (出資金額)	70 株 (円)				割合		35 %				
郵便番号	4 6 0 - 0 0 0 2										
住所又は所在地	愛知県名古屋市中区丸の内1-1-1										

確認欄  
\*

5 2

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	-				年			月			日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)				割合		%				
郵便番号	-										
住所又は所在地											

確認欄  
\*

5 2

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	-				年			月			日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)				割合		%				
郵便番号	-										
住所又は所在地											

確認欄  
\*

備考

1 各面共通事項

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑤ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	-	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

  
[昭和37年6月13日の場合]

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	-	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

  
[昭和37年6月13日の場合]

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

代表者等、法定代理人、役員、専任の管理業務主任者、相談役、顧問について作成

添付書類 (5)

現住所と住民票上の住所が異なる場合、住民票上の住所を下段に記載する

略 歴 書

住 所	愛知県名古屋市中区三の丸4-4-4 (東京都千代田区霞が関2-1-3)		
(フリガナ) 氏 名	チュウブ シロウ 中部 四郎	生 年 月 日	昭和45年11月3日
職 名	取締役 専任の管理業務主任者 (本店)	管理業務主任者の登録番号	22222222
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H 8年 4月 1日 至 H 26年 9月 30日	(有) 中央高層建物 営業	
	自 H 26年 10月 1日 至 年 月 日	マンション管理 (株) 営業 専任の管理業務主任者 (本店)	
	自 H 28年 4月 1日 至 年 月 日	マンション管理 (株) 取締役就任 現在に至る。	
	職歴については、入社時から申請日までの主な職歴を記載することとし、特に勤務先が変更となった場合は必ず記載し、専任の管理業務主任者への就任等も記載すること		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 元 年 7月 1日

氏 名 中部 四郎

個人のみ(法人については、提出不要)

(A4)

添付資料 (6)

資産に関する調書

申請日前3ヶ月以内の時点で作成する  
(申請日時点が望ましい)

令和 元 年 7 月 1 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	5,000,000円	
有 価 証 券		
未 収 入 金		
土 地	30,000,000円	宅地〇〇坪 (愛知県名古屋市)
建 物	10,000,000円	住宅△△㎡ (愛知県名古屋市)
備 品		
権 利	36,000円	電話加入権
そ の 他		
計	45,036,000円	
負 債		
借 入 金	30,000,000円	銀行からの借入 (〇〇銀行)
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	30,000,000円	

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入する。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。



## 添 付 資 料 (7)

## 第三者との間で締結する返還債務の保証契約に関する事項

第三者の氏名	保証契約の名称	保証契約の内容
一般社団法人 マンション管理業協会 保証機構	管理費等保証委託契約	管理費等又は委託業務費の返還債務を負うこととなった場合、保証機構が保証委託者に替わってその返還債務につき管理費等1か月分の額を限度として履行する。

法第76条に規定する財産の分別管理方法として、施行規則第87条第2項第1号イ又はロに定める方式により、管理費、修繕積立金等の金銭を管理する場合には、原則として保証契約を締結しなければいけません